

鳥取県の将来人口シミュレーションについて

平成27年1月16日
未来づくり推進局企画課

<シミュレーションの概要>

昨年公表した県独自将来人口推計をもとに、推計条件を変化させたシミュレーションを実施。

<推計条件>

①合計特殊出生率:1.62(H25 数値)一定

⇒ 国のシミュレーション(2040年=2.07)より10年前倒し(2030年=2.07)で上昇

〔 出生率の設定:1.75[2018年] → 1.80[2020年] → 1.88[2023年] → 2.02[2028年] → 2.07[2030年]
<参考:国の出生率設定>: 1.6程度[2020年] → 1.8程度[2030年] → 2.07[2040年] 〕

②社会移動の状況:直近5年間の社会移動が今後10年かけて半減

⇒ 移住者を毎年1千人継続して受入

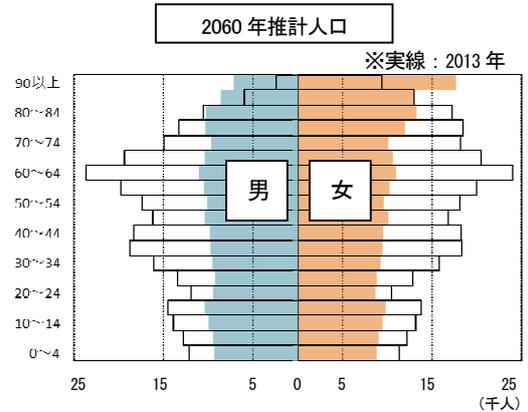
(現在の移住増ペース[2千人/4年]に加えて、毎年20~30代子1人、20代夫婦各100組の受入想定)

(1) 合計特殊出生率が上昇した場合 (2030年=2.07)

総人口(2060年) 397千人 (県推計 +43千人)

(2040年時点: 476千人 [県推計 +21千人])

- ・2040年代前半に自然減のピーク(△約4千人/年)を迎え、その後は自然減が小さくなる。
- ・2040年代後半、高齢化率がピーク(約37%)に達し、その後低下していく。

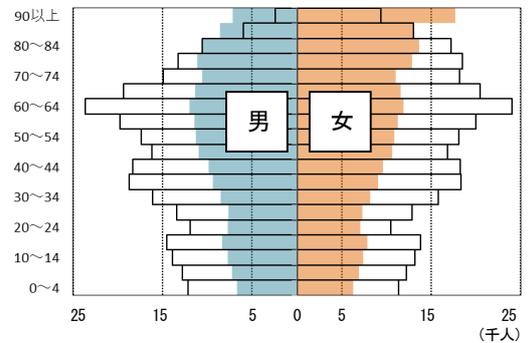


(2) 移住者を毎年1千人受け入れた場合

総人口(2060年) 385千人 (県推計 +31千人)

(2040年時点: 472千人 [県推計 +17千人])

- ・2040年代前半に自然減のピーク(△約4.9千人/年)を迎え、その後は自然減が小さくなる。また、社会減はなくなる。
 - ・2050年代前半、高齢化率がピーク(約39%)に達し、その後低下していく。
- ⇒ (1)に比べ、2060年時点の総人口は小さくなり、またその後の若返りの時期も遅くなる。

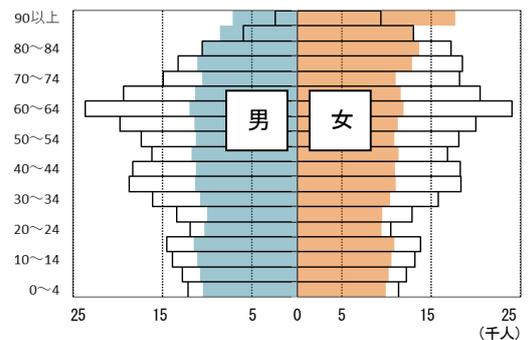


(3) 合計特殊出生率が上昇(2030年=2.07)、かつ移住者を毎年1千人受け入れた場合

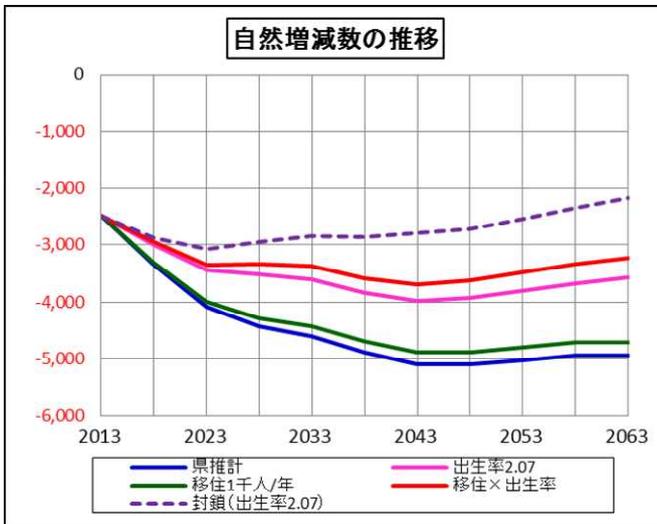
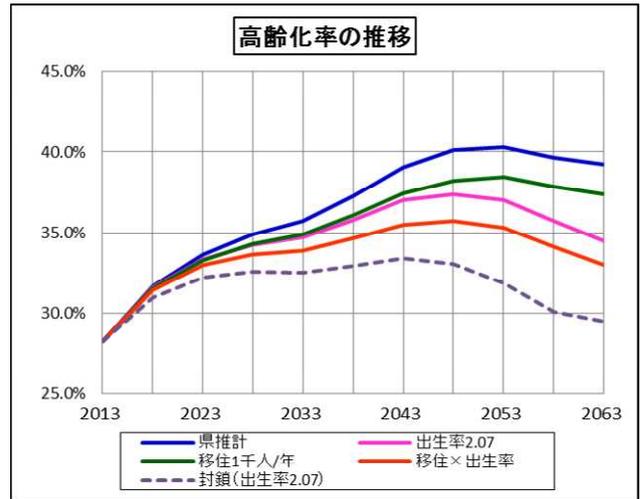
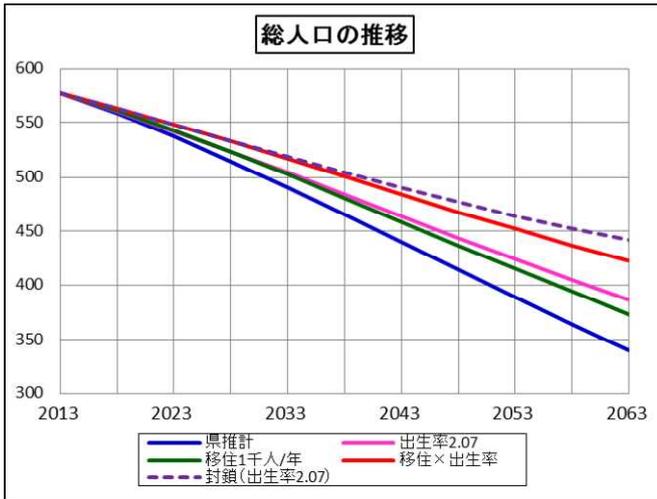
総人口(2060年) 431千人 (県推計 +77千人)

(2040年時点: 494千人 [県推計 +39千人])

- ・2040年代前半に自然減のピーク(△約3.7千人/年)を迎え、その後は自然減が小さくなる。また、社会減はなくなる。
 - ・2040年代後半、高齢化率がピーク(約36%)に達し、その後低下していく。
- ⇒ (1)、(2)に比べ、2060年時点の総人口は大きくなり、また高齢化率のピークが下がる。



《参考》



【自然増減数の累計(2013年からの累計)】

区分	2013年	～2043年	～2063年
県推計	△ 2,488	△ 134,592	△ 234,395
出生率 2.07		△ 109,416	△ 184,286
移住1千人/年		△ 130,385	△ 225,719
移住×出生率		△ 104,047	△ 172,364

＜推計条件＞

➤ 基準人口：2013年10月1日現在（鳥取県年齢別推計人口）

➤ 出生率：合計特殊出生率:1.62(H25 数値)一定（県独自将来人口推計の設定）

⇒国のシミュレーション(2040年=2.07)より10年前倒し(2030年=2.07)で上昇

〔 出生率の設定:1.75[2018年] → 1.80[2020年] → 1.88[2023年] → 2.02[2028年] → 2.07[2030年] 〕
 [<参考:国の出生率設定>: 1.6程度[2020年] → 1.8程度[2030年] → 2.07[2040年]]

➤ 移動率：直近の社会減のトレンドを反映（県独自将来人口推計の設定）

〔 ・移動の基準期間…直近5年間(2008～2013年) ←国立社会保障・人口問題研究所推計は2005～2010年 〕

⇒移住者を毎年1千人継続して受入(毎年200組の家族が転入する設定)

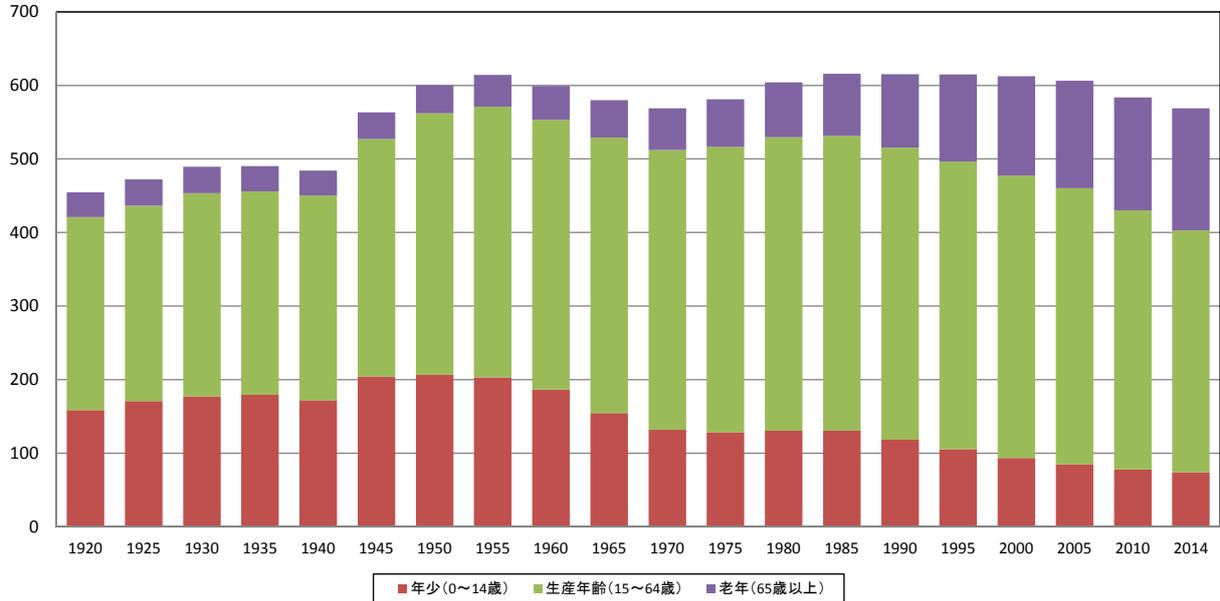
〔 ・現在の移動率に2千人/4年のペースは組み込まれているため、残り2千人/4年＝(500人/年)の増加を新たに組み込む
 ・200組の内訳：20代後半～30代前半の夫婦と子1人、20代後半の夫婦 各100組 〕

鳥取県の総人口

- 総人口は1955年(S30)から1970年(S45)にかけて減少した後に増加に転じ、1988年(S63)に過去最高(616,371人)を記録。
- その後人口減少が進行し、2014年(H26)現在ではピーク時に比べ約93%まで減少。
- ピーク時に比べ2014(H26)年現在では、年少人口(0～14歳)は約57%、生産年齢人口(15～64歳)は約82%前後まで減少。一方、老年人口(65歳以上)は、1985年(S60)と比較すると約2倍まで増加。

(単位:千人)

県人口の推移(1920～2014)

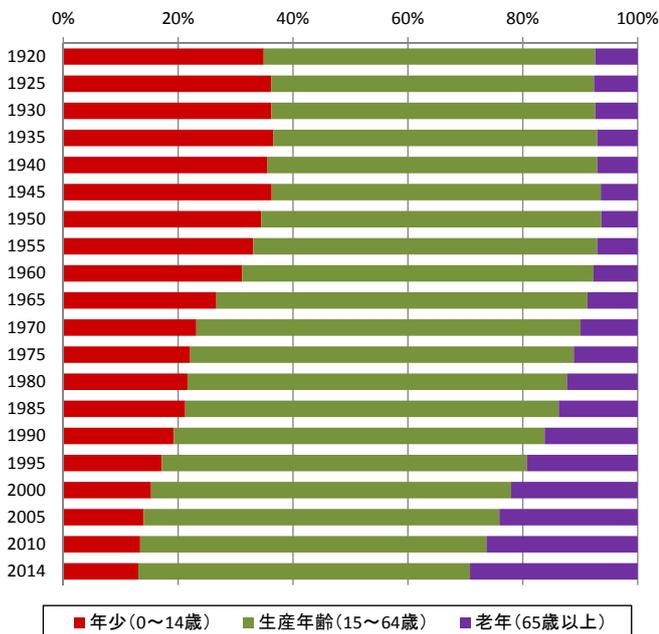


出典:総務省統計局「国勢調査」、鳥取県統計課「鳥取県年齢別推計人口」

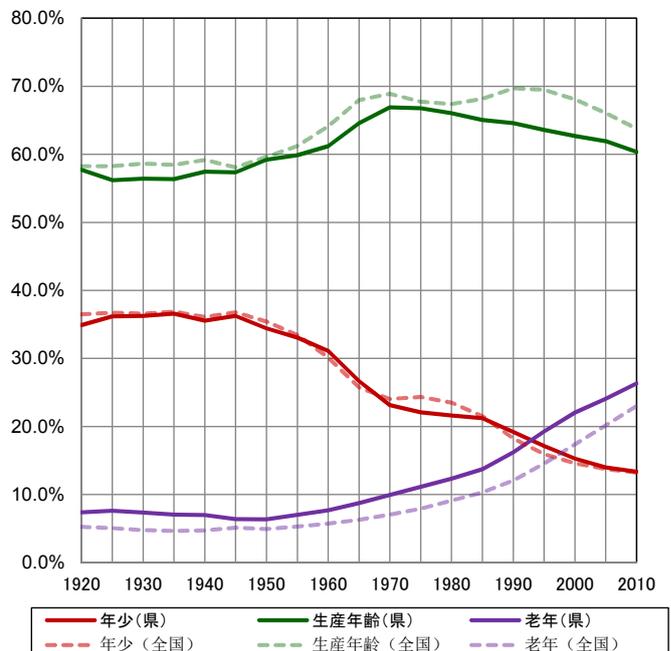
年齢3区分別人口の割合

- 全国、鳥取県ともに、年少人口割合は減少し、老年人口割合は上昇傾向が継続。
- 鳥取県の老年人口割合は約28%(2014年)で過去最高、全国(約25%)に比べ高い水準で推移。

県 年齢3区分別人口の構成比



年齢3区分別人口の構成比(全国との比較)



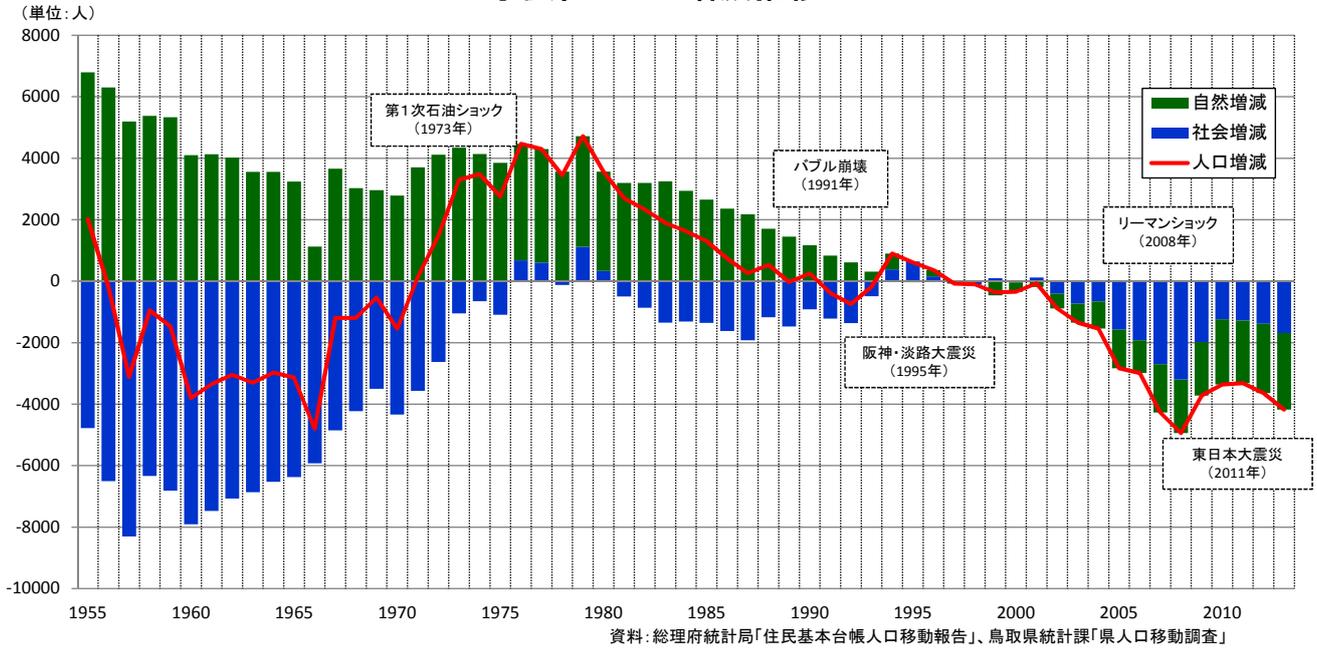
出典:総務省統計局「国勢調査」、鳥取県統計課「鳥取県年齢別推計人口」

出典:総務省統計局「国勢調査」

人口動態の推移

- 高度経済成長期(1955[S30]～1973[S48])に大都市圏に転出する若者が増加し、社会動態のマイナスが自然動態のプラスを上回る状態が1956年(S31)から1970年(S45)まで15年間続いた。
- 2002(H14)年以降は、自然動態・社会動態ともにマイナスの状態が続いている。

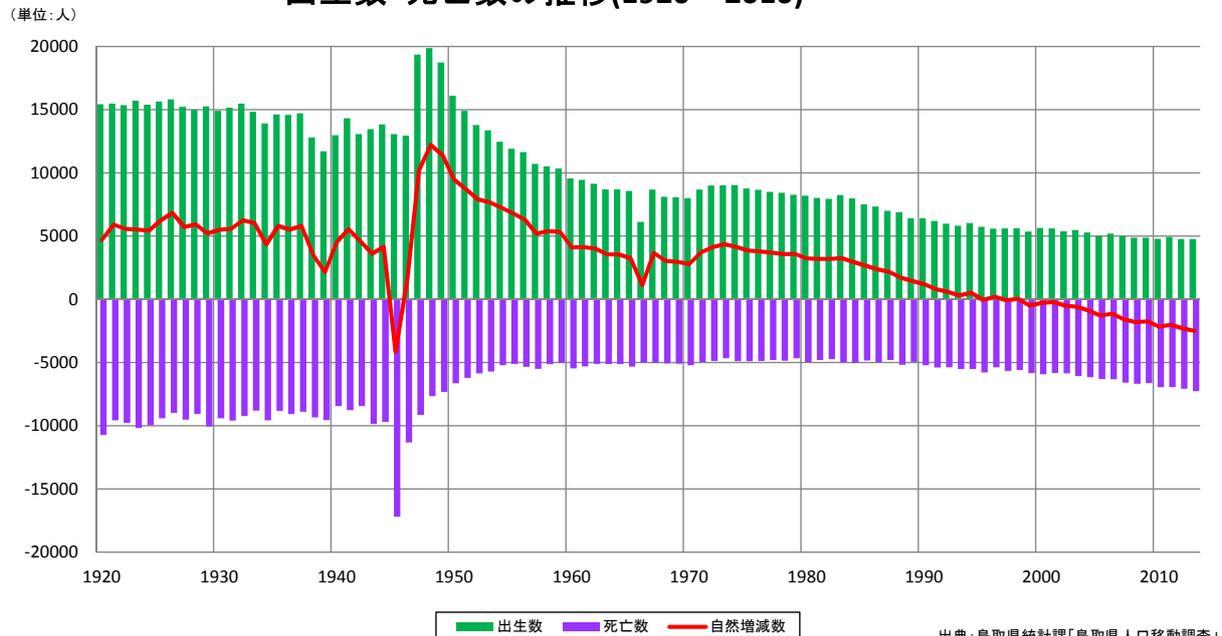
鳥取県の人口増減推移



自然増減（出生数・死亡数）

- 出生数は、第2次ベビーブーム期(1971～1974年)の後は減少傾向が続き、1995年からは5千人台、2008年からは4千人台まで減少。
- 自然増減数は減少傾向が続いてきたが、1999年以降、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、今後もこの傾向が続くと考えられる。
- 今後も少産多死による自然減の増加が見込まれ、人口減少の主要因となる。

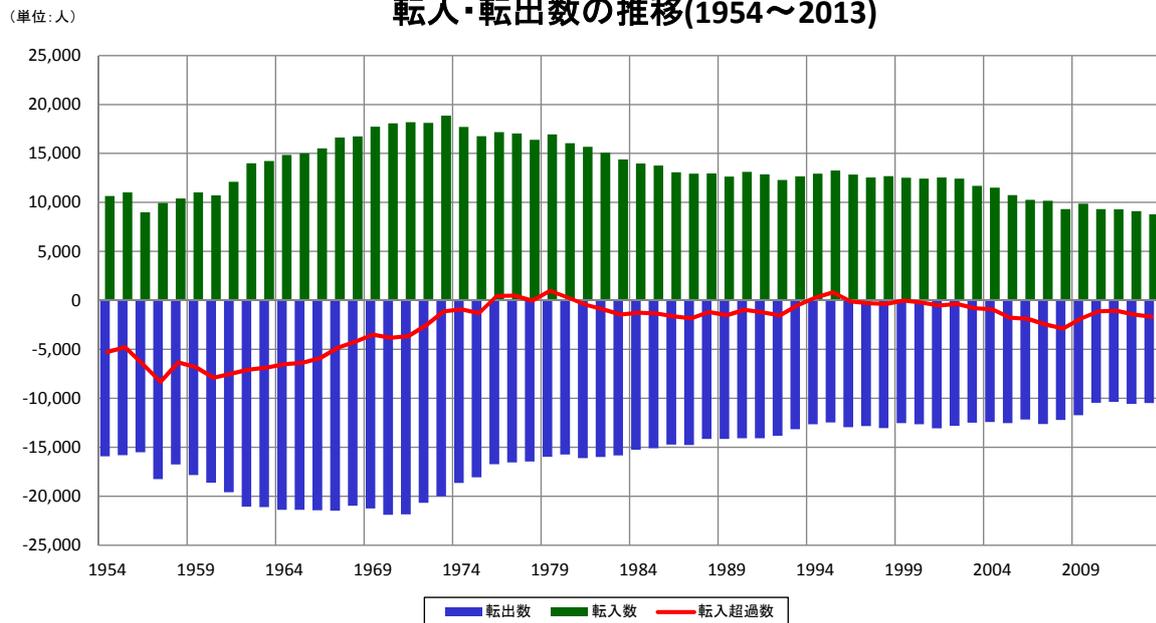
出生数・死亡数の推移(1920～2010)



社会増減（転入数・転出数）

- 1955年(S30)から1973年(S48)までは、高度経済成長期により県外への転出者数が転入者数を大幅に上回る転出超過となっている。
- その後、石油危機による経済停滞などを背景として、県外への転出者数と転入者数の差が縮まり、1976年(S51)に初めて転入超過となった。
- その後は再び転出超過の傾向となり、2002年(H14)から12年連続で社会減少となっている。

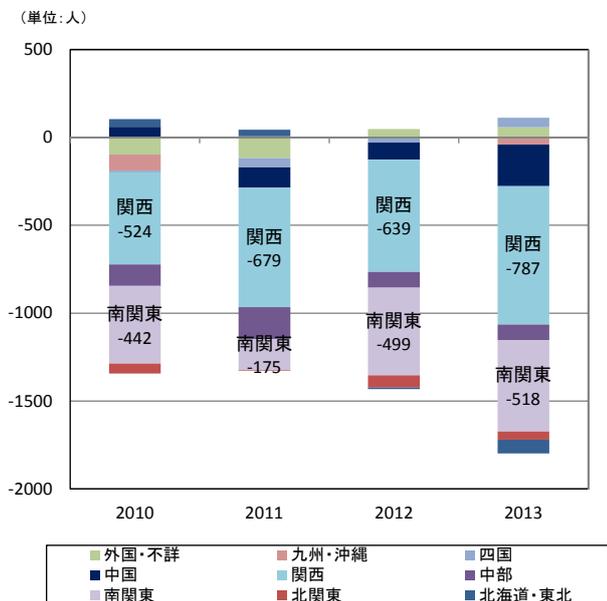
転入・転出数の推移(1954～2013)



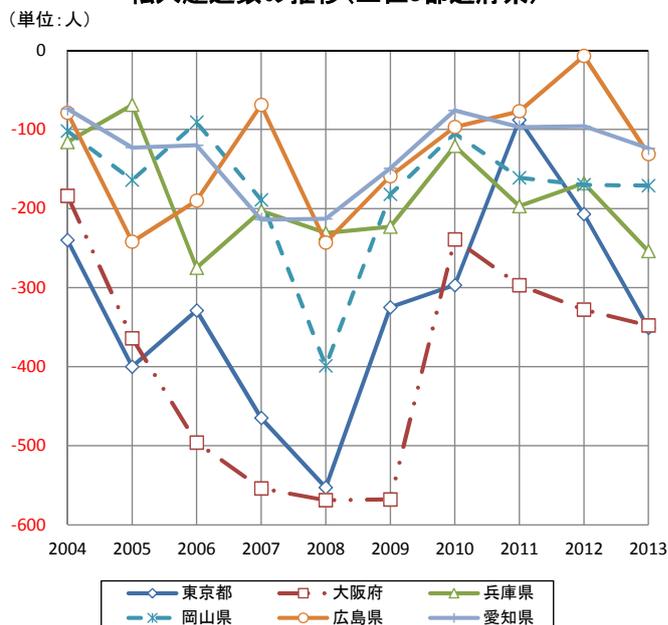
各圏域への人口移動

- 県外への転出者数は、関西圏への転出が最も多く、次いで南関東(東京圏)が多い。
- 中国地方へは、2010年(H22)は転入超過だったが、2011年(H23)以降は転出超過の傾向が進んでいる。
- 県別転出超過者数が最も多いのは大阪府で、次いで東京都、兵庫県の順となっている。特に東京都への転出超過者数は2011年(H23)以降増加傾向が加速している。

転入超過数の推移(ブロック別)



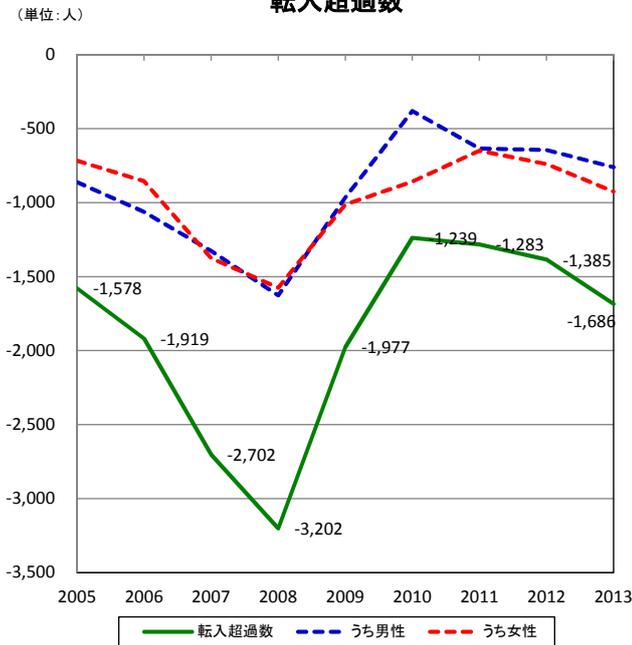
転入超過数の推移(上位6都道府県)



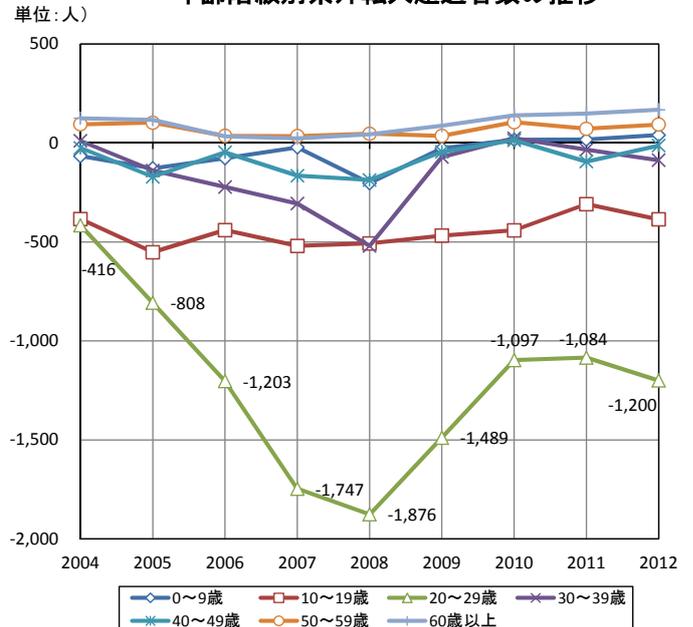
男女別・年齢別移動数

- 2008年(H20)以降、転出超過が収束する傾向にあったが、2010年(H22)を境に再び転出超過が進んでいる。
- 男女別で見ると、平成21年以降は女性の方が転出超過傾向が強い。
- 年齢別では、20代の転出超過が最も多く、2008年(H20)以降は転出超過収束傾向にあったが、2012年(H24)は再び転出超過が進んでいる。そのほかの年代ではここ10年概ね横ばいの傾向。

転入超過数



年齢階級別県外転入超過者数の推移

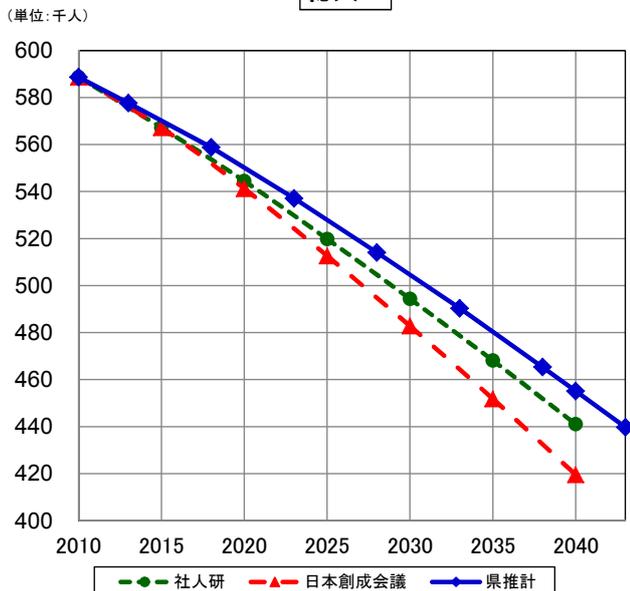


出典:鳥取県統計課「鳥取県人口移動調査」

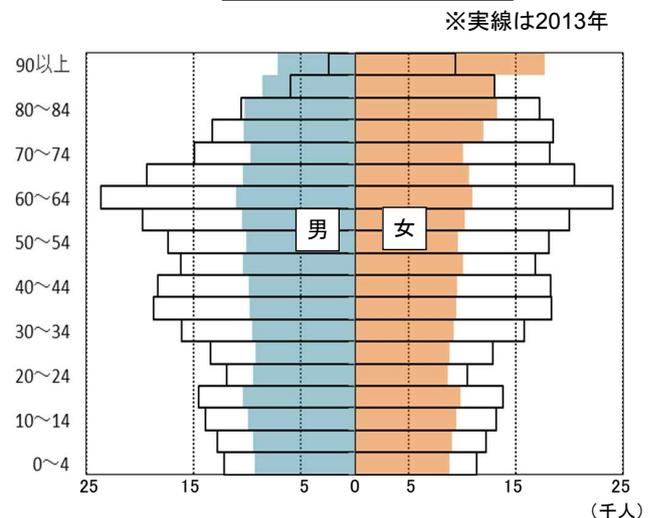
鳥取県の将来推計人口

- 2040年の推計人口は約455千人で、現在の人口(約574千人、2014年)の約79%となる。
(社人研推計比+約14千人、日本創成会議推計比+約36千人)

総人口



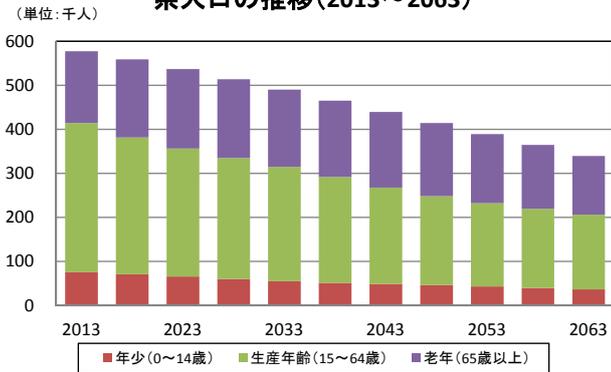
人口ピラミッド(2040年)



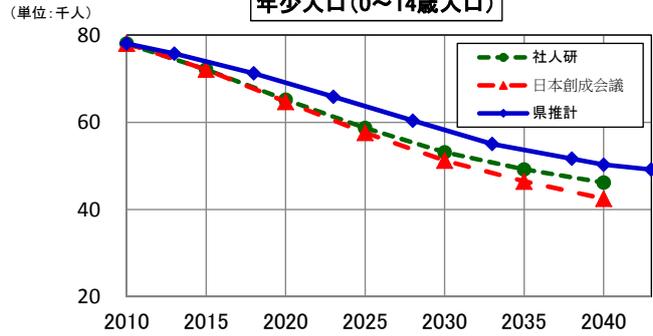
鳥取県の将来推計人口

- 2040年の年少人口は約50千人で、2014年現在(約74千人)の約68%まで減少する見込み。
- 2040年の生産年齢人口は約233千人で、現在(約329千人)の約71%まで減少する見込み。
- 老年人口は2020年代前半でピーク(約181千人)を迎え、2040年には約172千人まで減少する見込み。

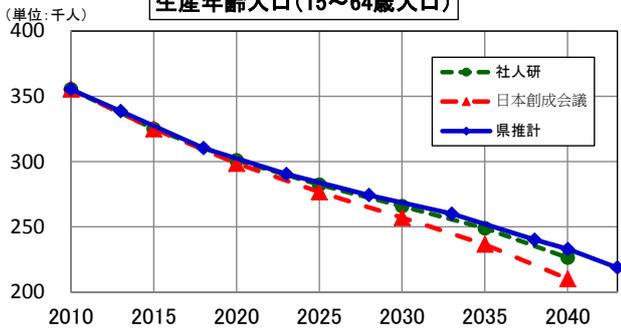
県人口の推移(2013~2063)



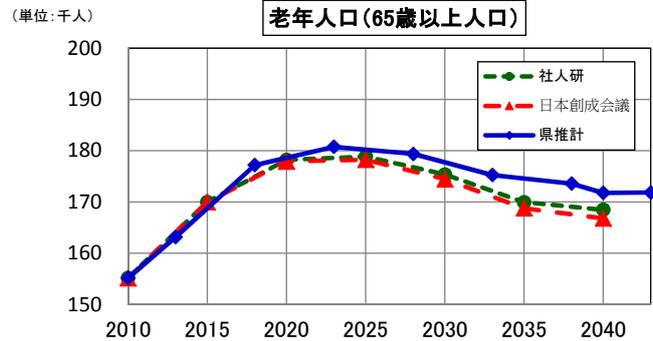
年少人口(0~14歳人口)



生産年齢人口(15~64歳人口)



老年人口(65歳以上人口)



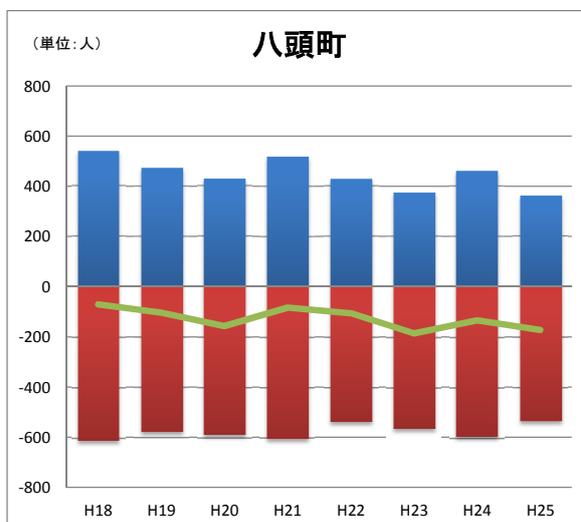
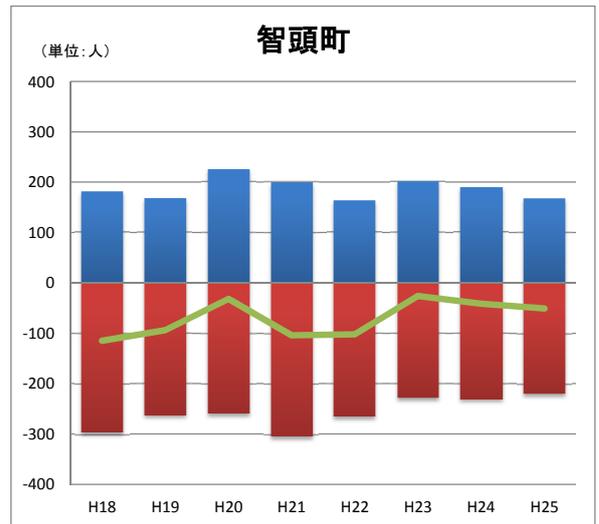
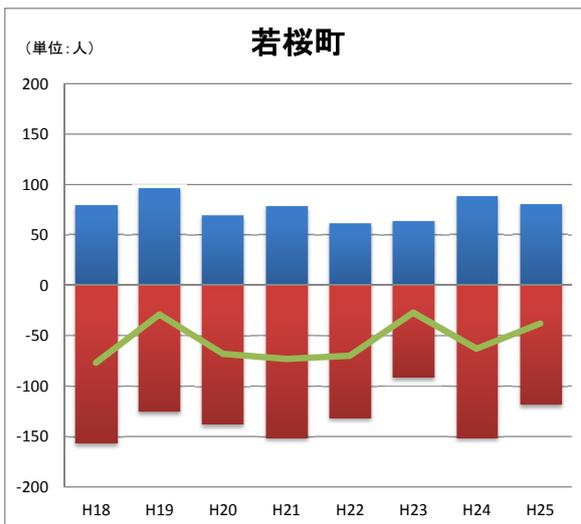
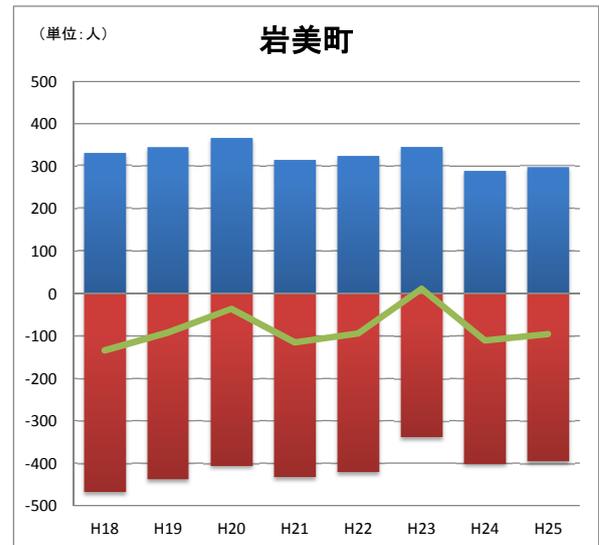
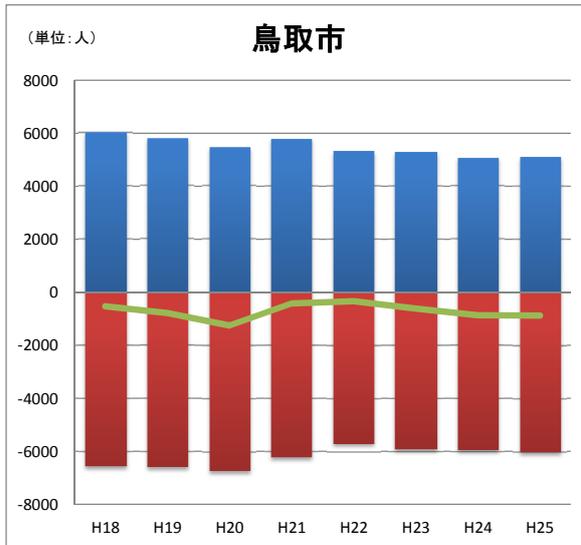
県人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響

- 1960年以降、一部を除き社会減の状況が継続している。
- 1999年以降は自然減・社会減双方の影響により人口減少が進み、社会減は2008年をピークとして緩和しているものの、自然減が進行しているため人口減少が加速している。

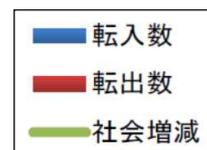
県人口(総人口)に与えてきた自然増減と社会増減の影響



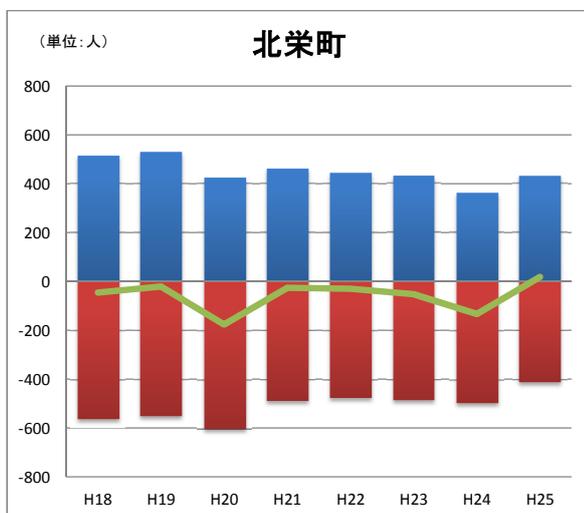
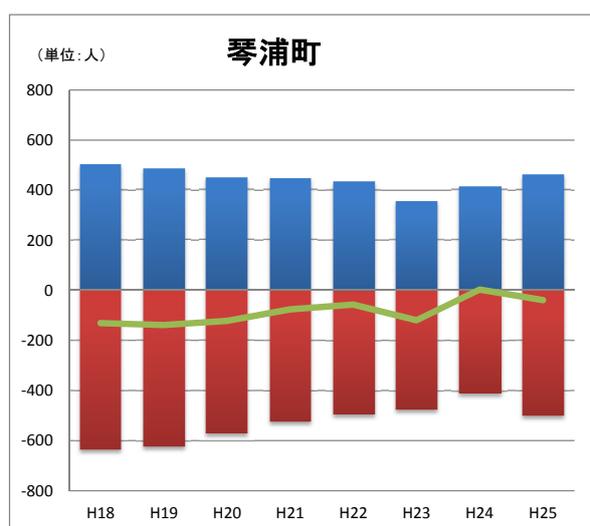
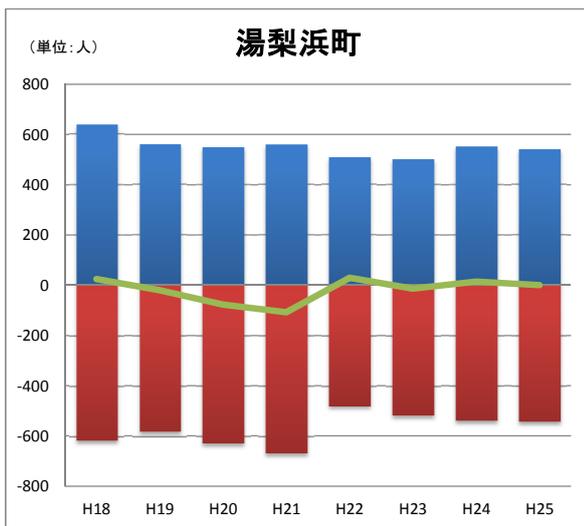
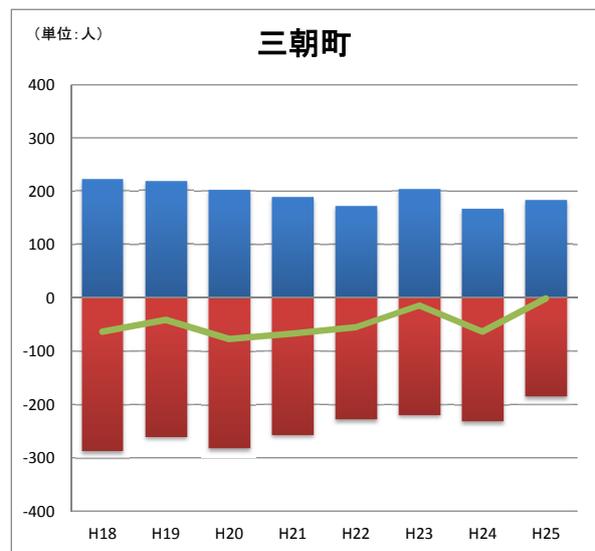
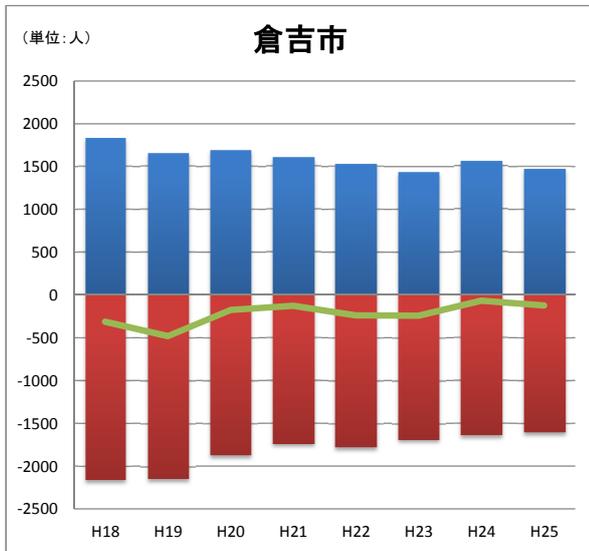
市町村別 転入・転出数の推移（東部）



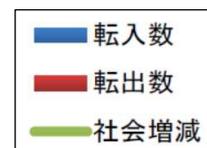
凡例



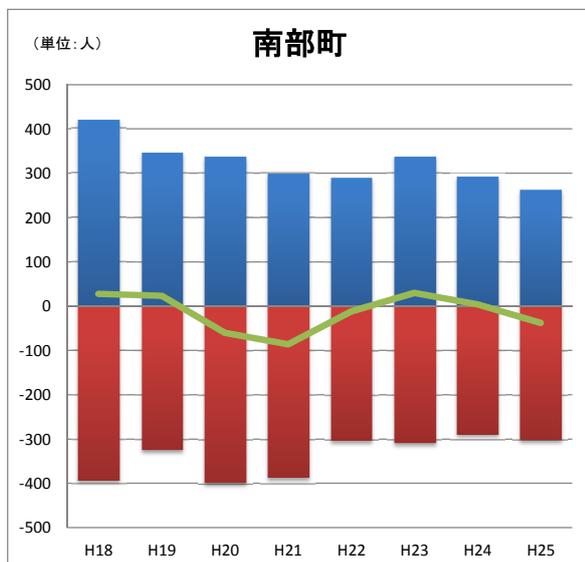
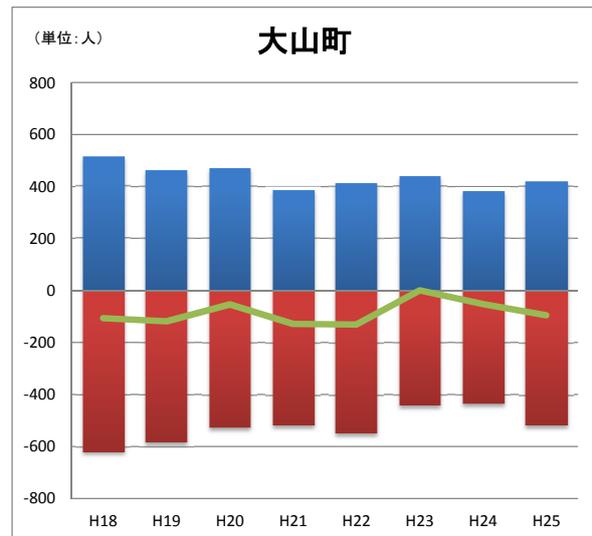
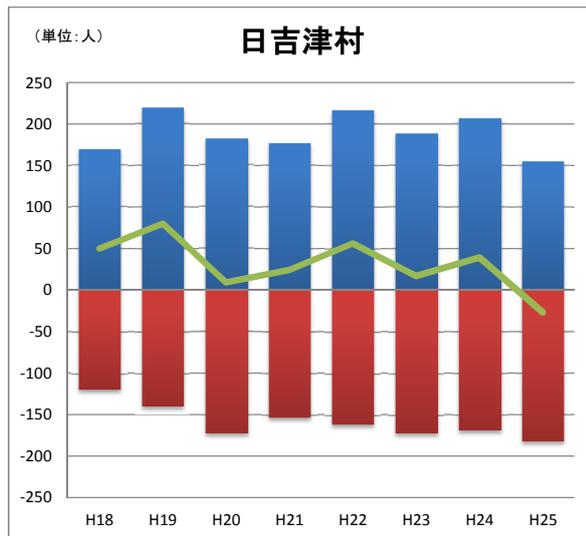
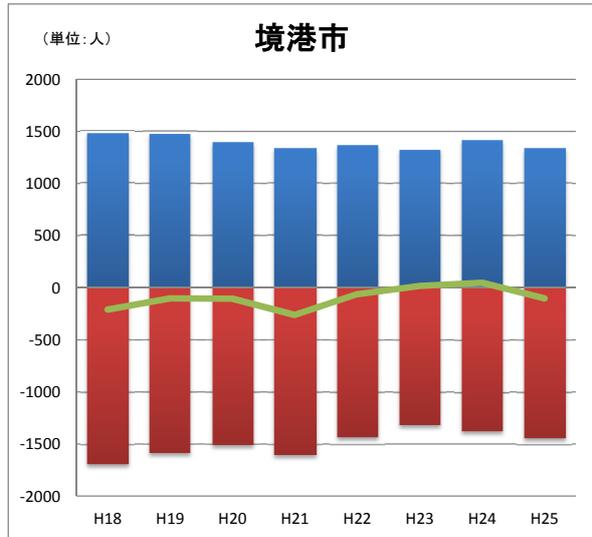
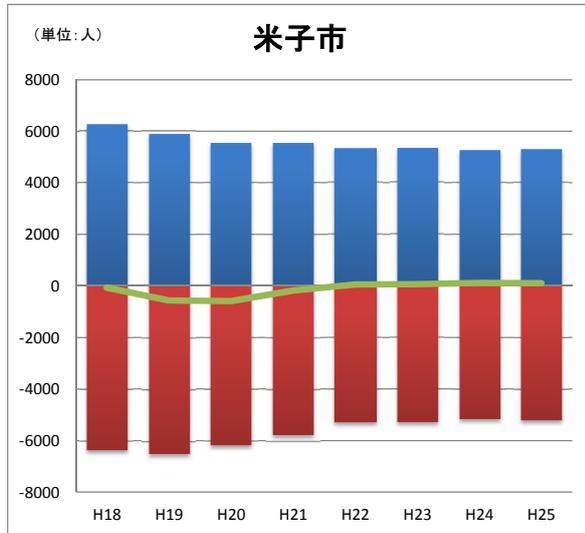
市町村別 転入・転出数の推移（中部）



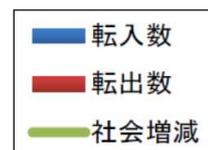
凡例

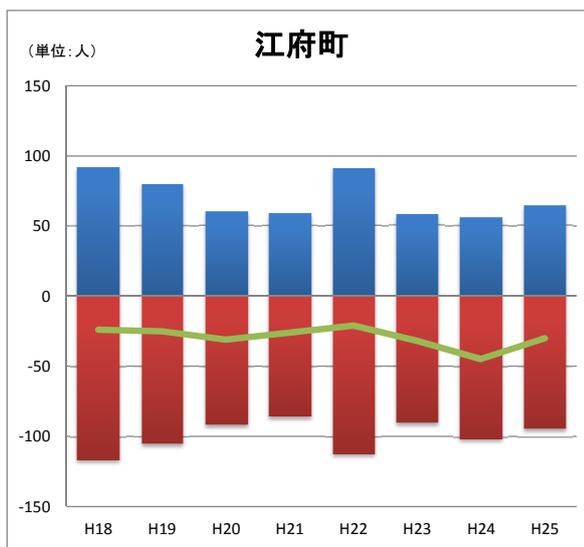
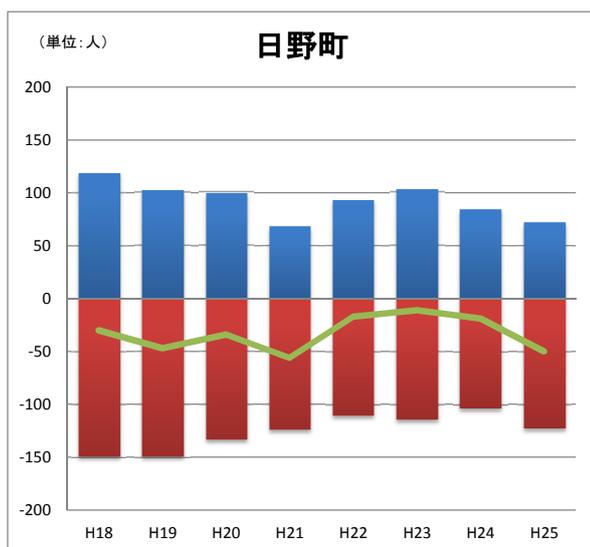
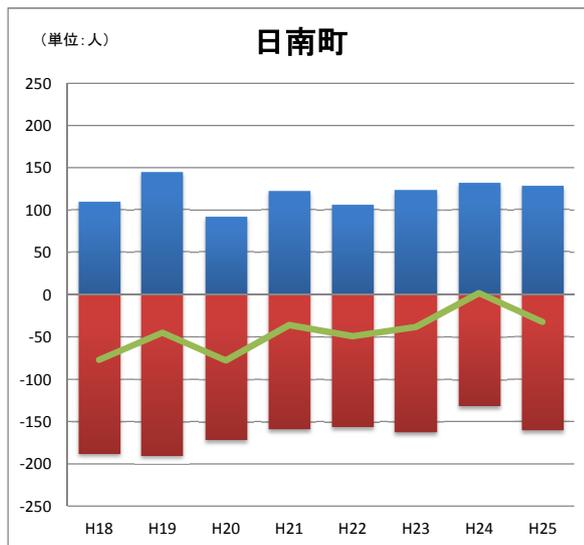
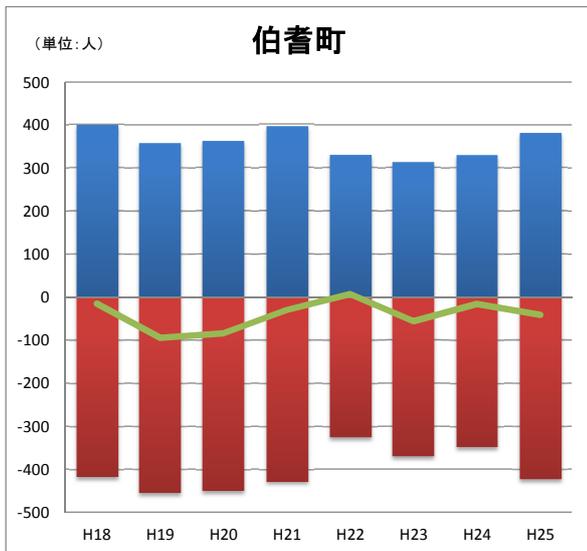


市町村別 転入・転出数の推移（西部）

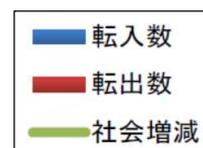


凡例

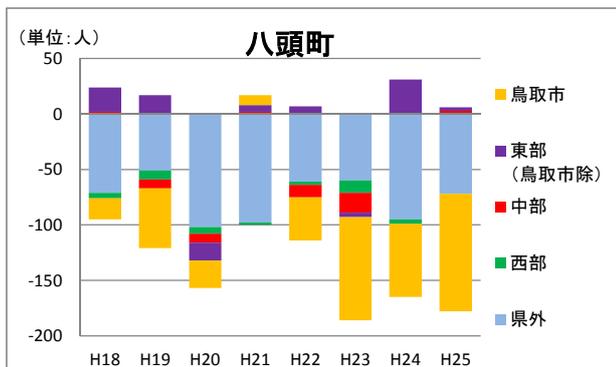
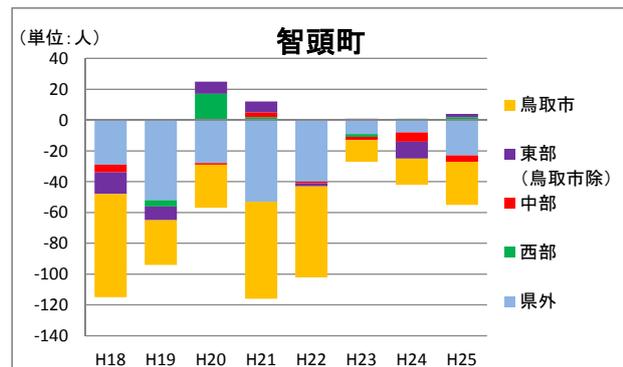
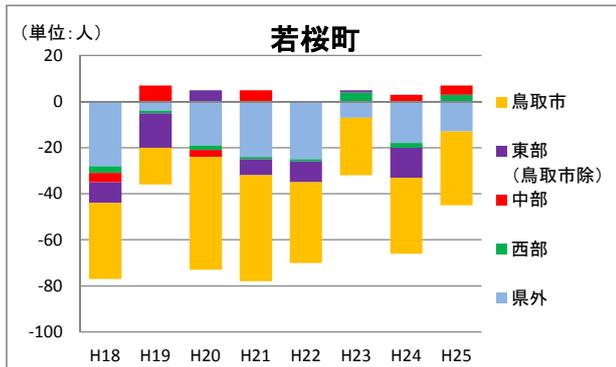
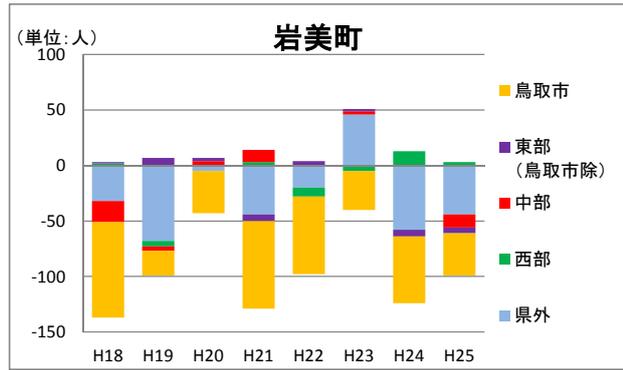
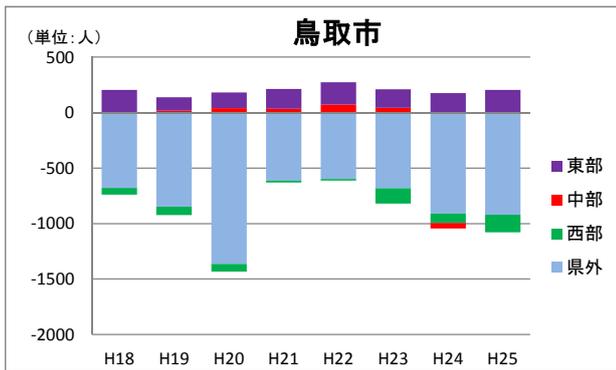




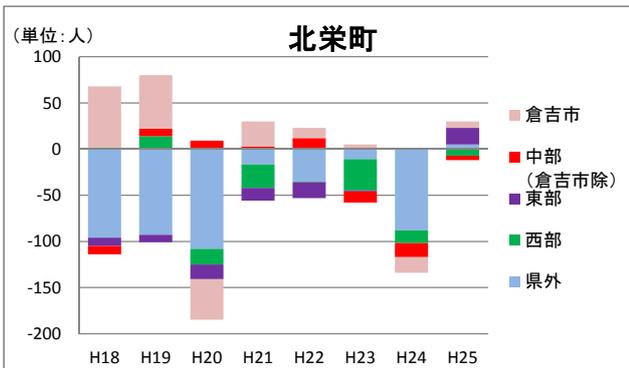
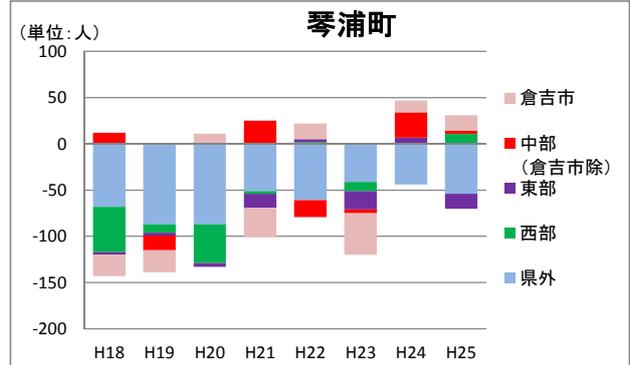
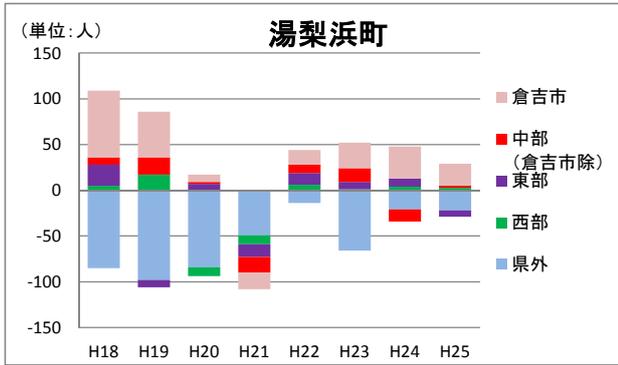
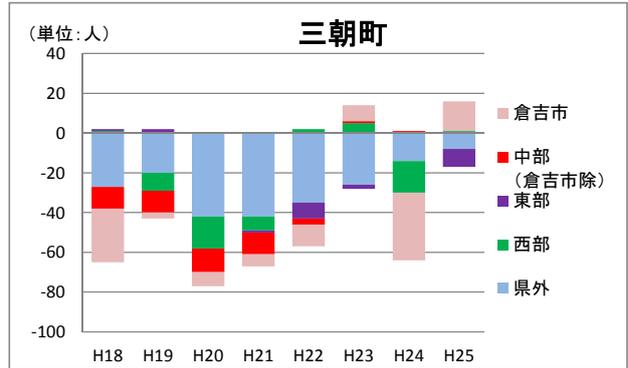
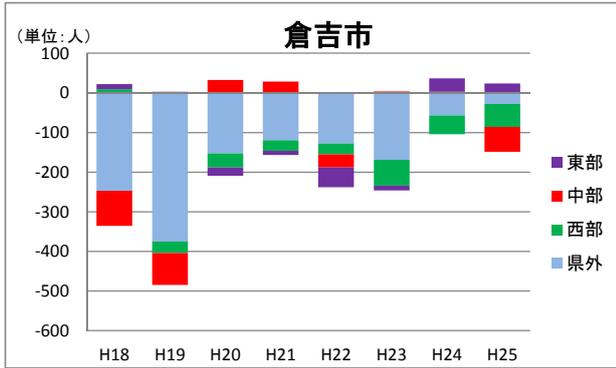
凡例



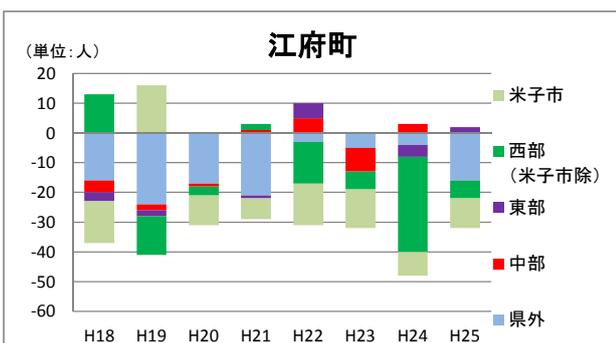
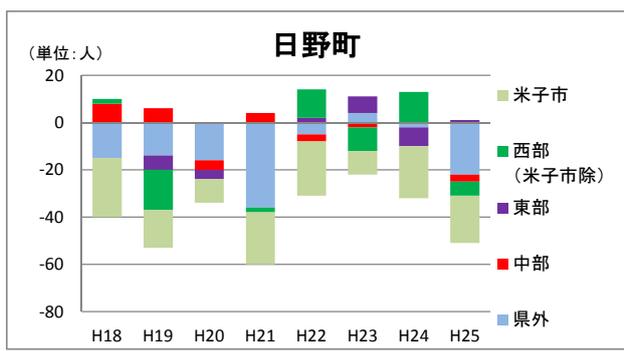
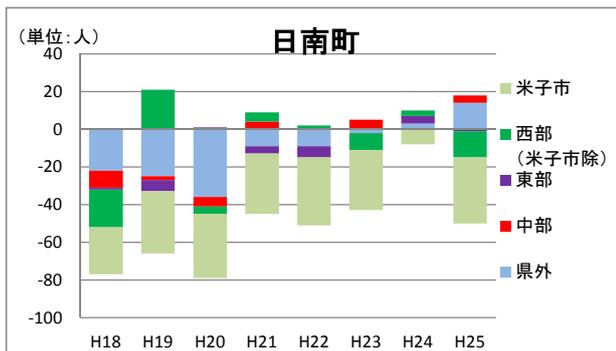
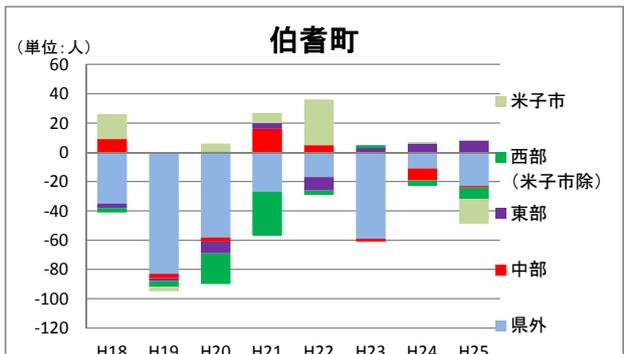
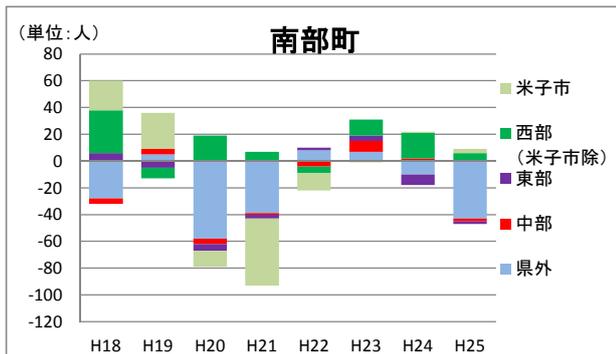
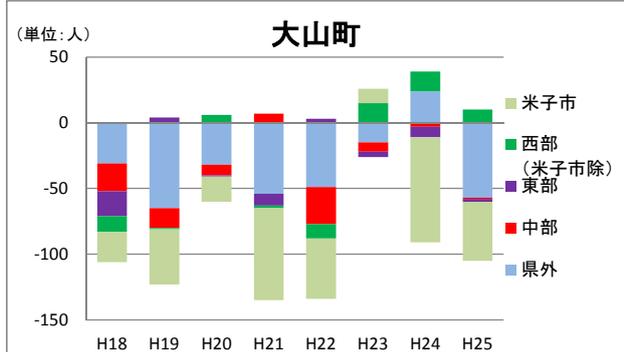
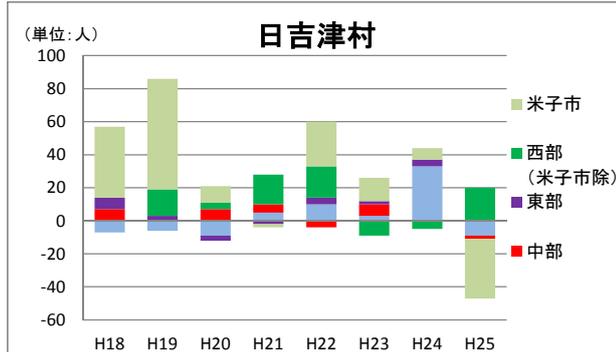
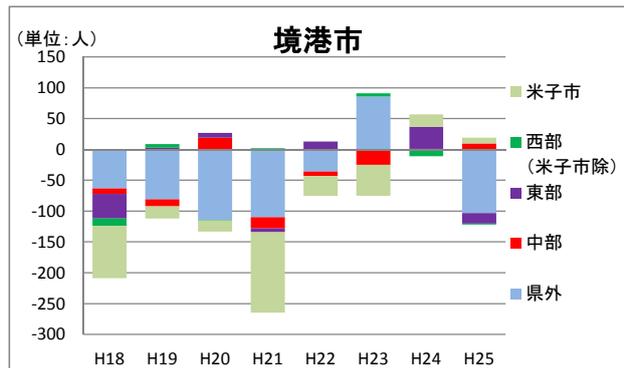
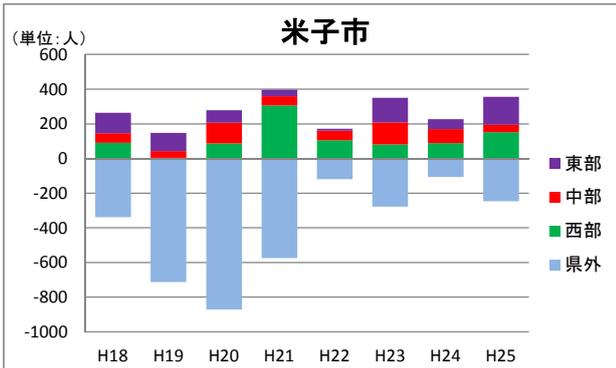
市町村別 転入転出先の推移（東部）



市町村別 転入転出先の推移 (中部)



市町村別 転入転出先の推移（西部）



「地方創生」に対するアンケート結果

(県政参画電子アンケート)
回答者数:409名

鳥取県未来づくり推進局企画課
(平成27年1月)

1 調査概要

- ・テーマ:「地方創生」に対するアンケート
- ・期 間:平成26年12月19日(金)～平成27年1月6日(火)
- ・対 象:県政参画電子アンケート会員
- ・回 答:409名／488名(83.8%)

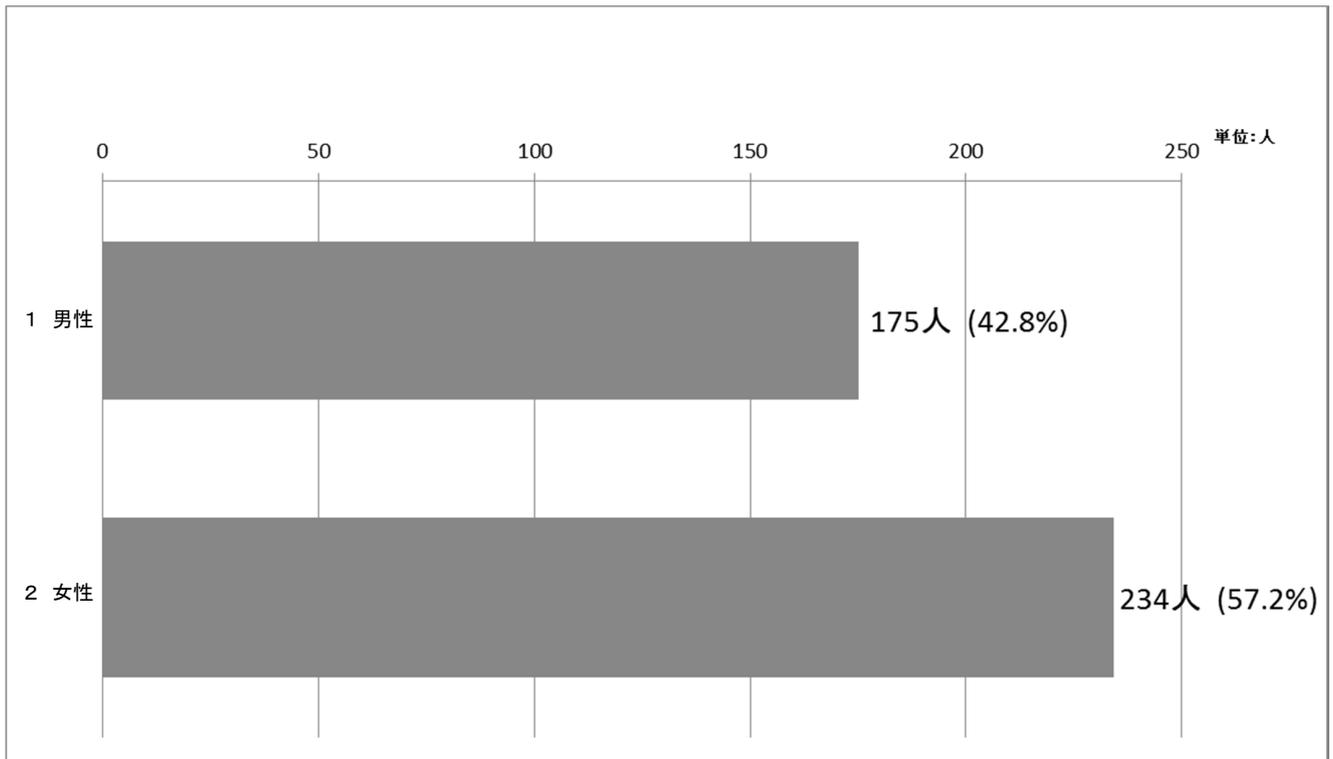
2 アンケートの調査目的

現在、国において「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、人口減少の克服と、地方創生に向けて50年後に1億人程度の人口規模を維持することを目標として2020年を目処とした総合戦略の策定作業が進められています。

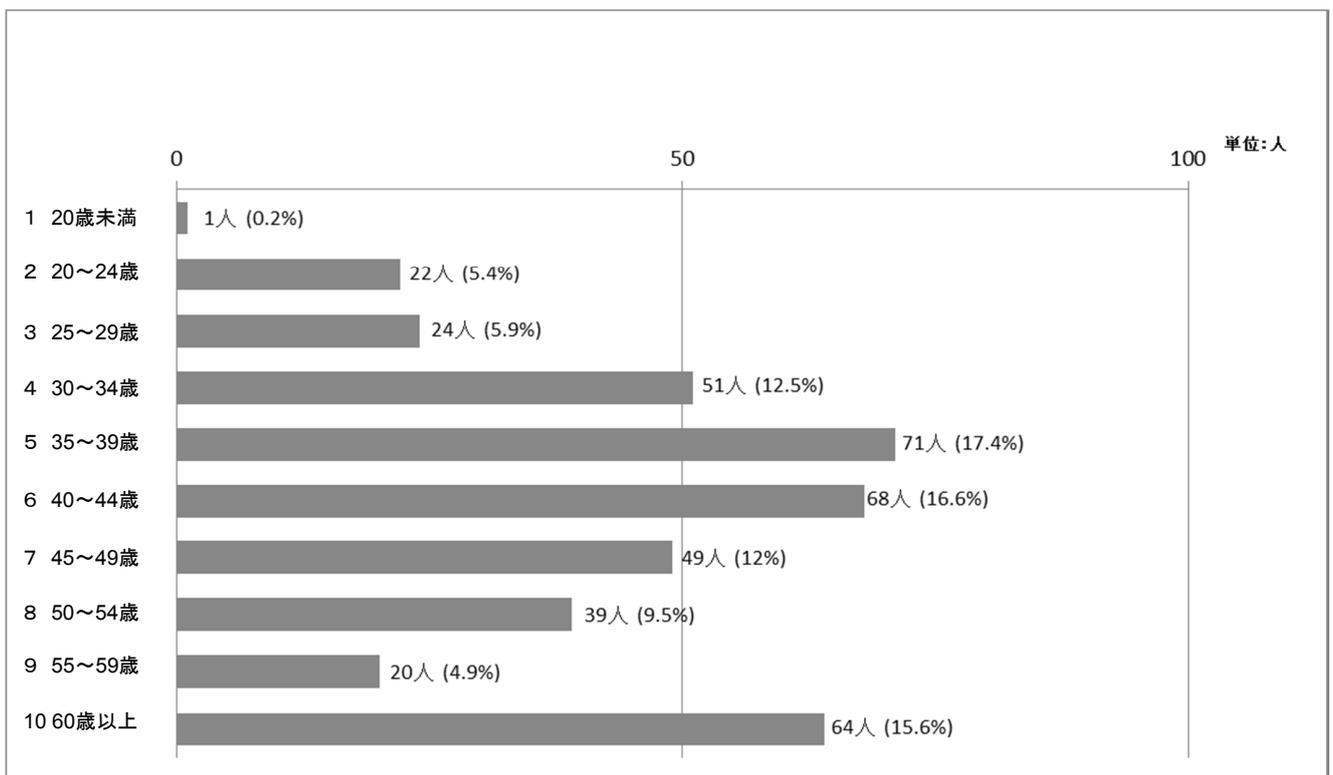
今後、地方においても総合戦略を策定する中で、本県も平成27年度中に鳥取県版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服と地方創生に向けた対策を実施していくこととしています。

そこで、今後の人口減少・地方創生対策を行うにあたって、総合戦略を策定する上での方向性を検討するための資料とすることを目的として実施するものです。

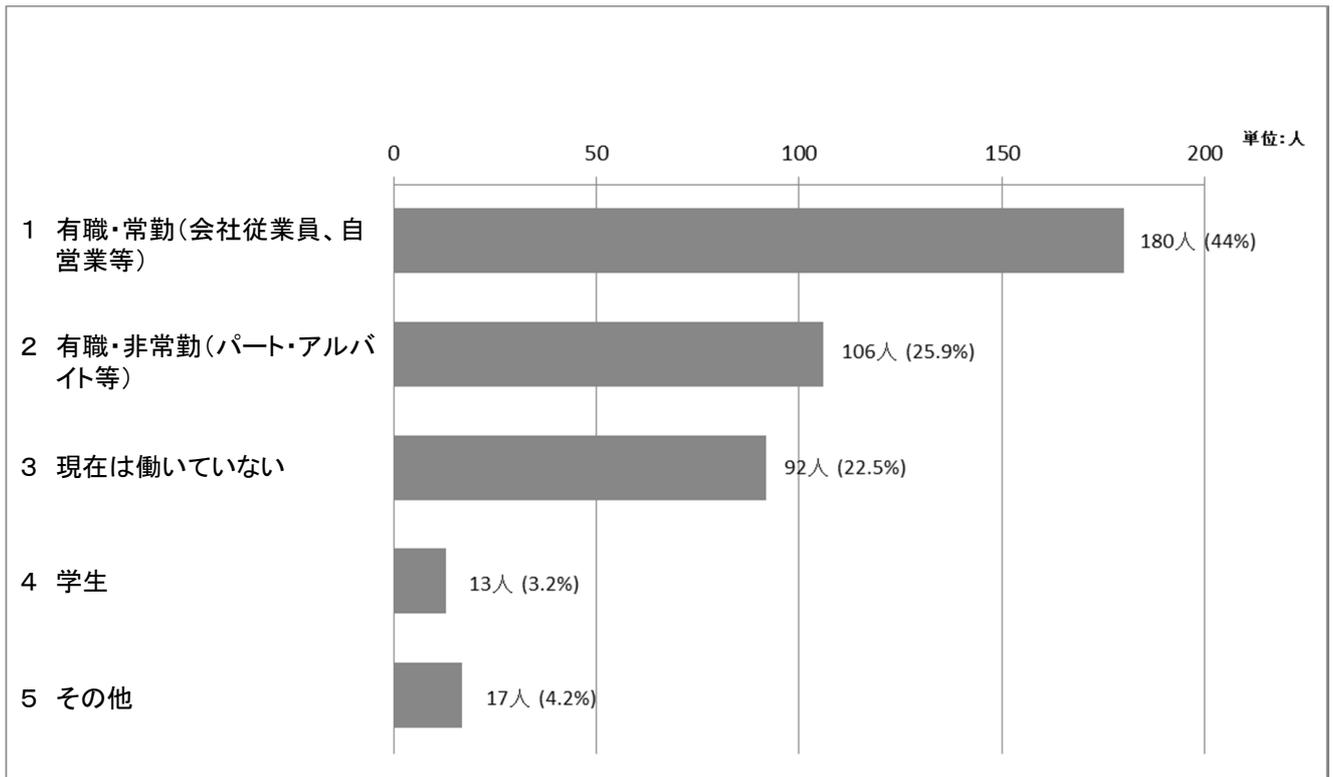
1 あなたの性別をお答えください。



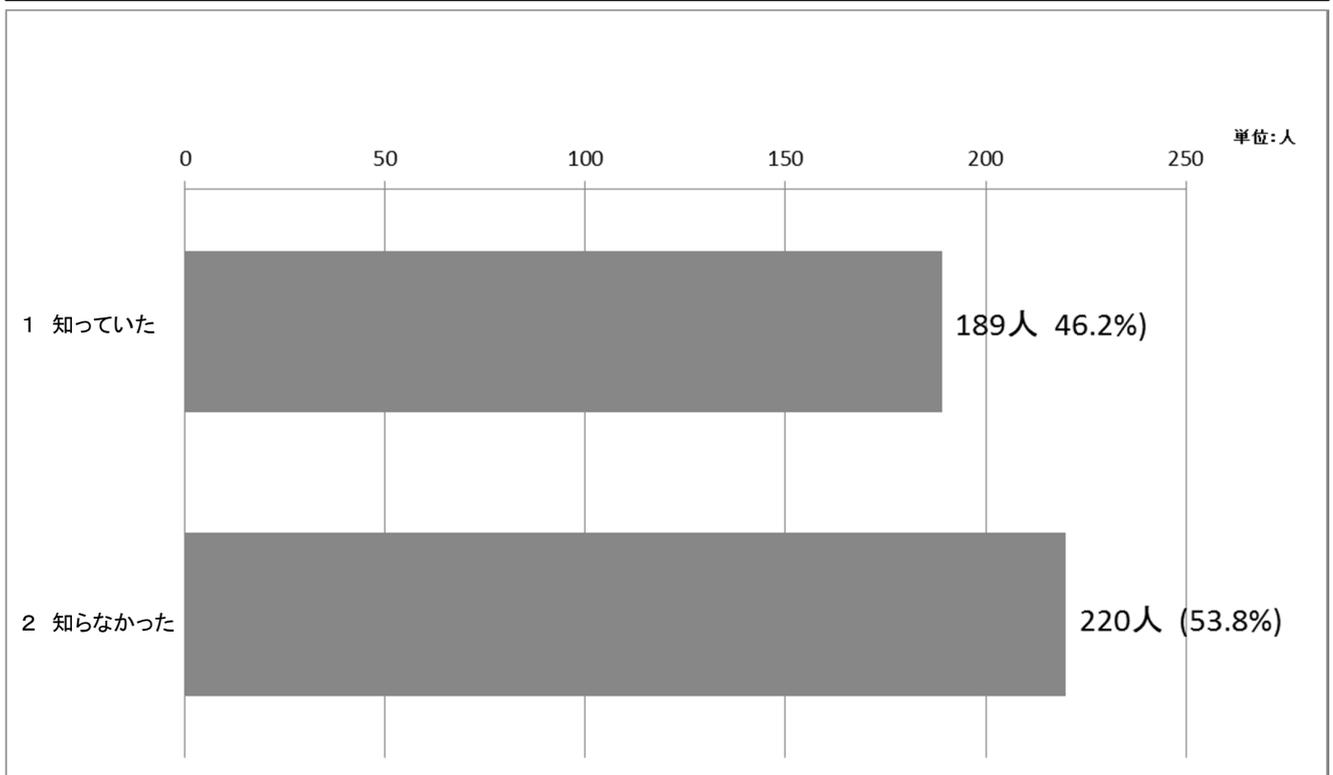
2 あなたの年齢をお答えください。



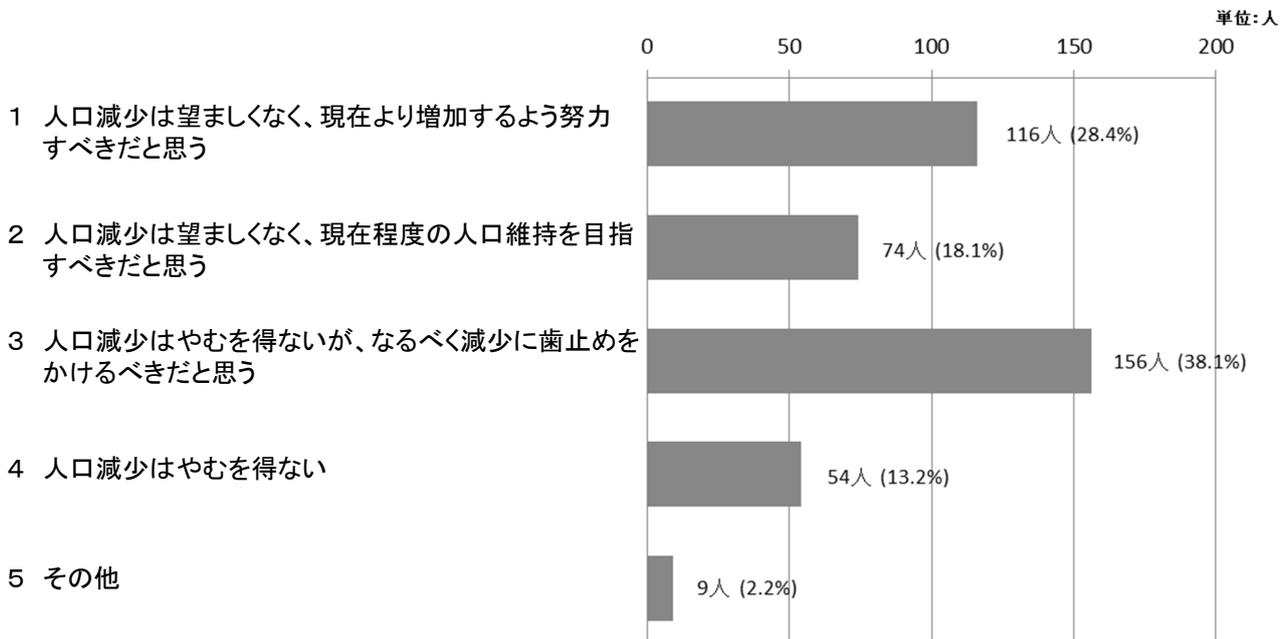
3 あなたの職業をお答えください。



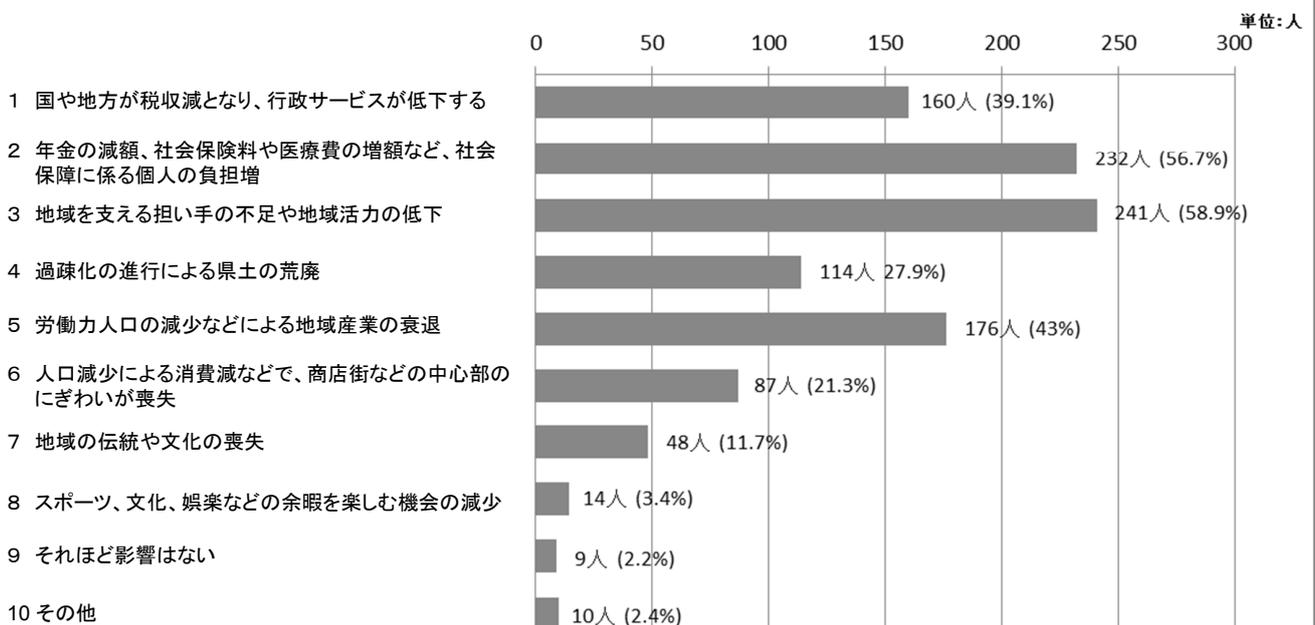
4 鳥取県の人口は現在約57万人ですが、2040年には約44万人に減少するとの国立社会保障・人口問題研究所の推計結果が公表されています。あなたはこの推計結果を知っていましたか。



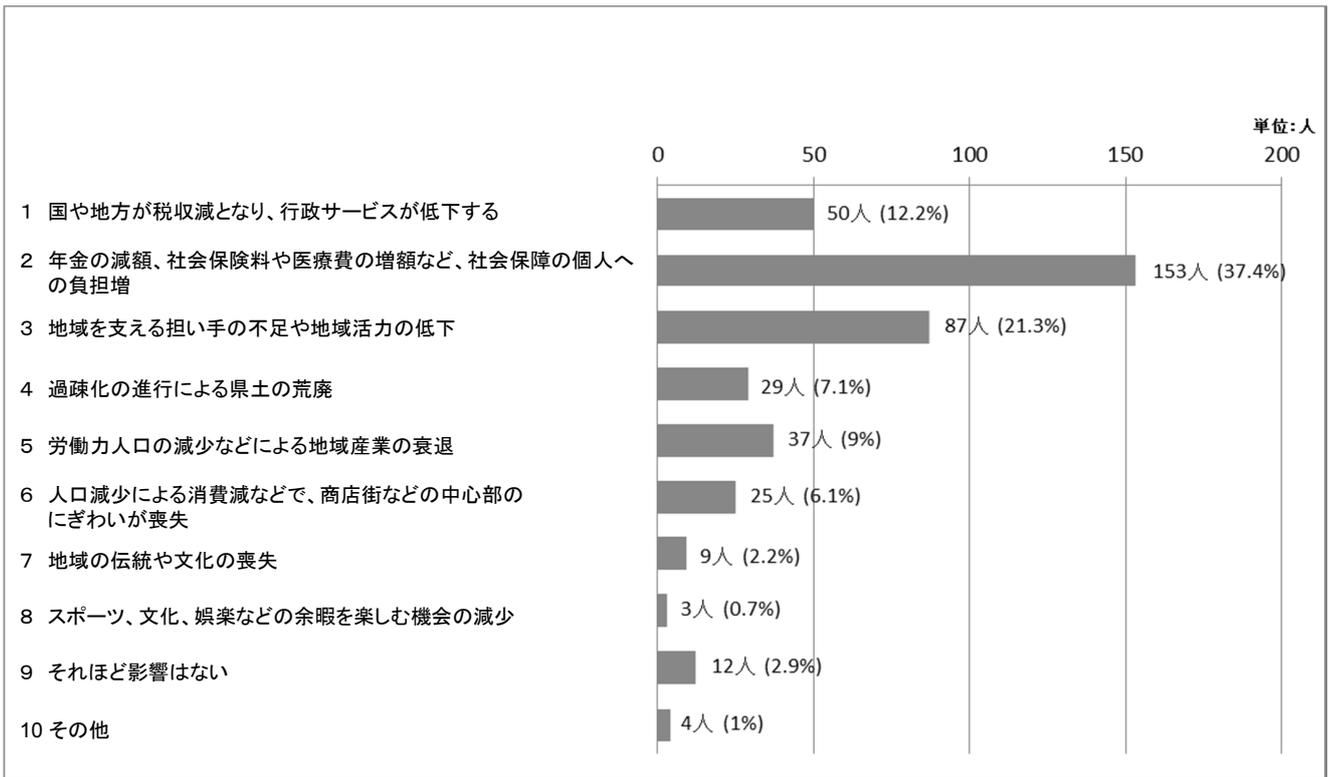
5 鳥取県の人口が減少していくことについてあなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。



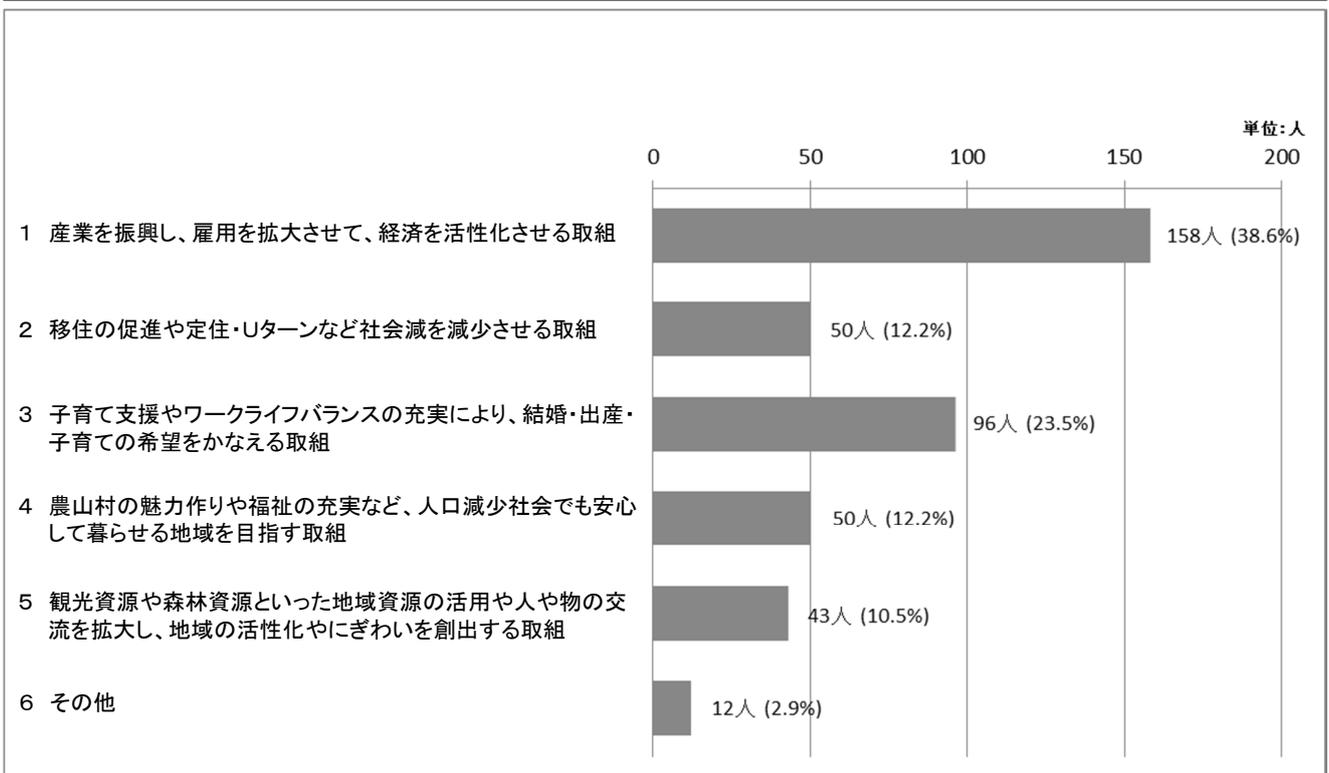
6 人口減少が進行していった場合に生じる社会への影響について、次のうちからあなたが影響が大きいと考えること及び不安に感じることを3つ以内で選んでください。



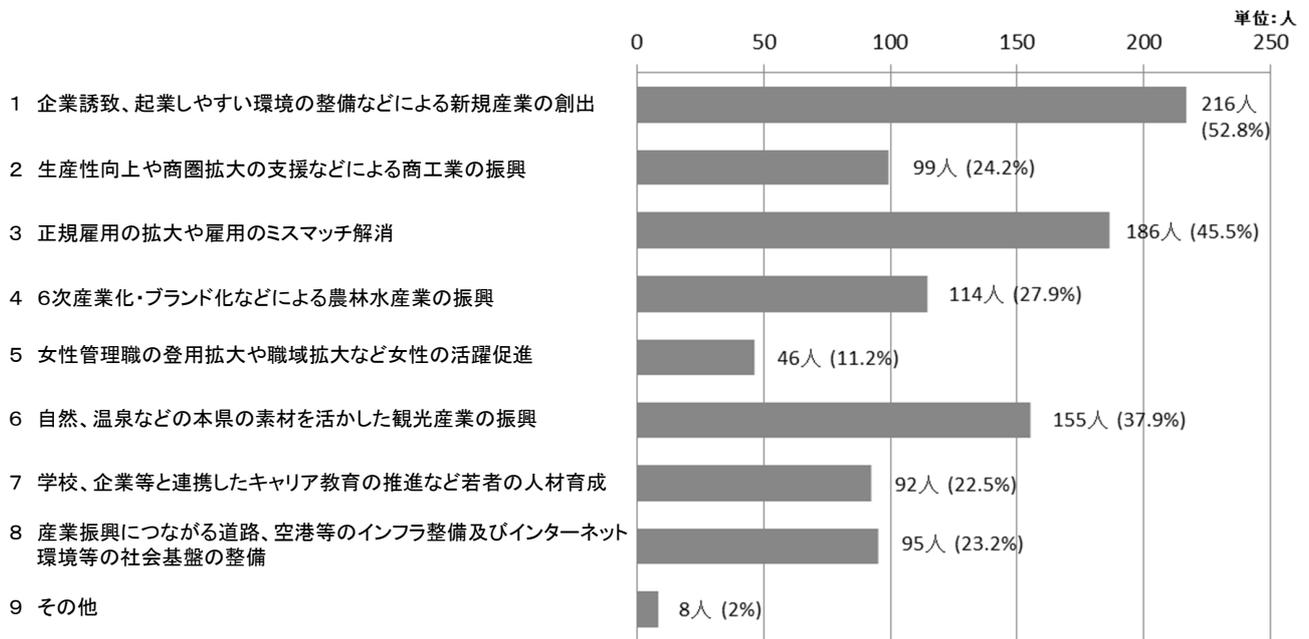
7 前段の項目の中であなたが特に影響が大きいと考えること及び不安に感じる
ことについて1つ選んでください。



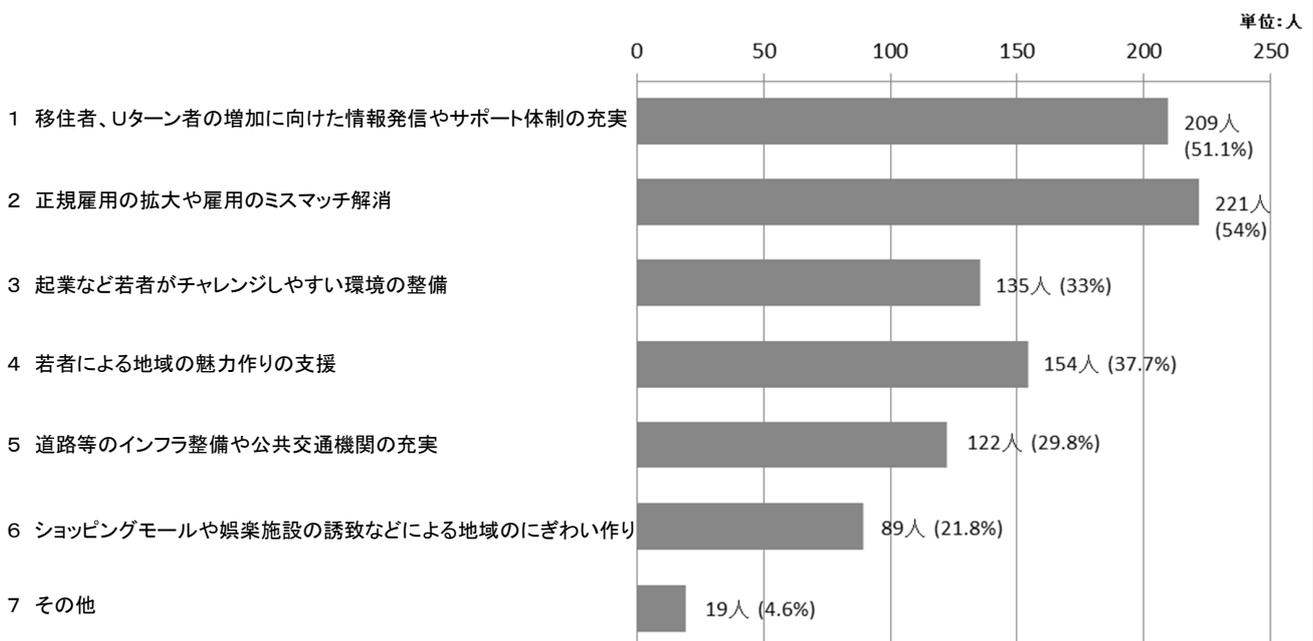
8 人口減少を克服し活力ある社会を目指して、鳥取県が今後取り組むべきこと
について、最も重視すべきことは何だと思えますか。次の中から1つ選んでくださ
い。



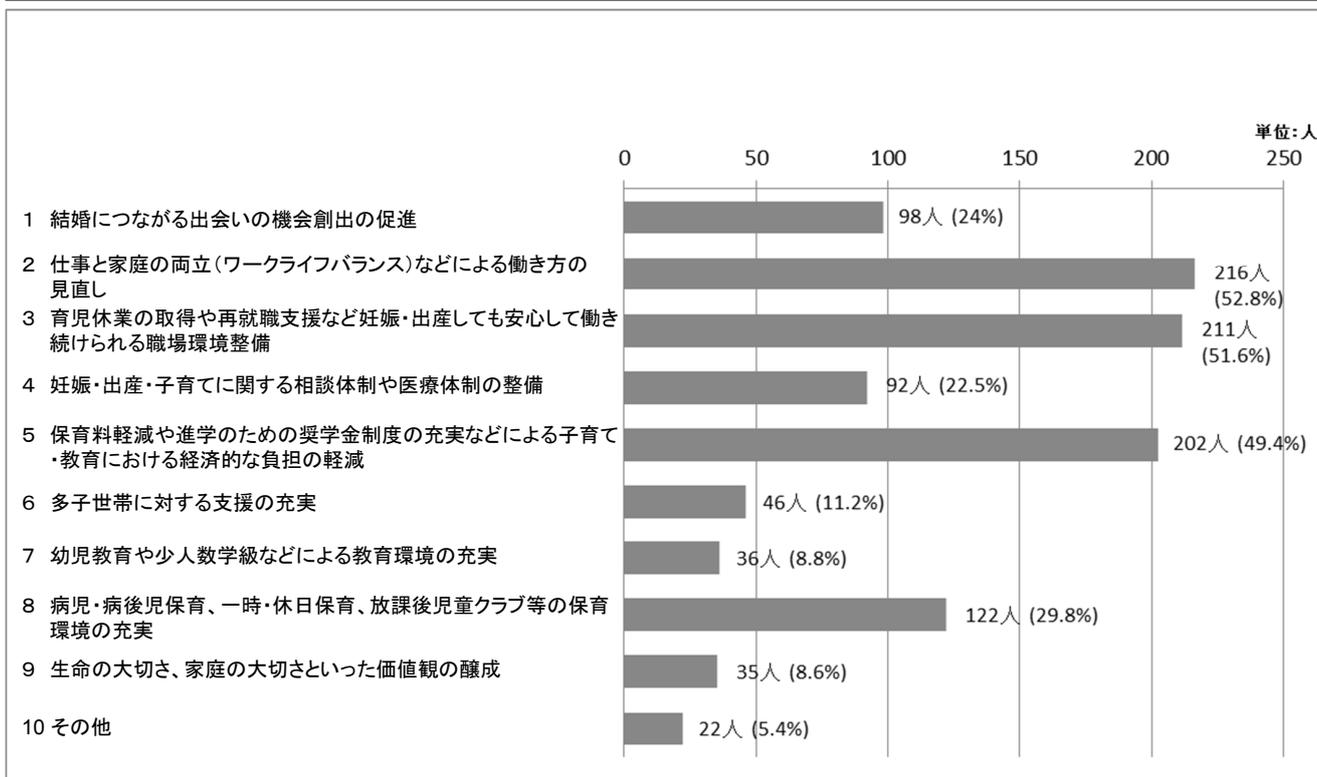
9 鳥取県がこれから地域経済の活性化を行う際に、どういった取組に力を入れるべきだとお考えになりますか。次の中から3つ以内で選んでください。



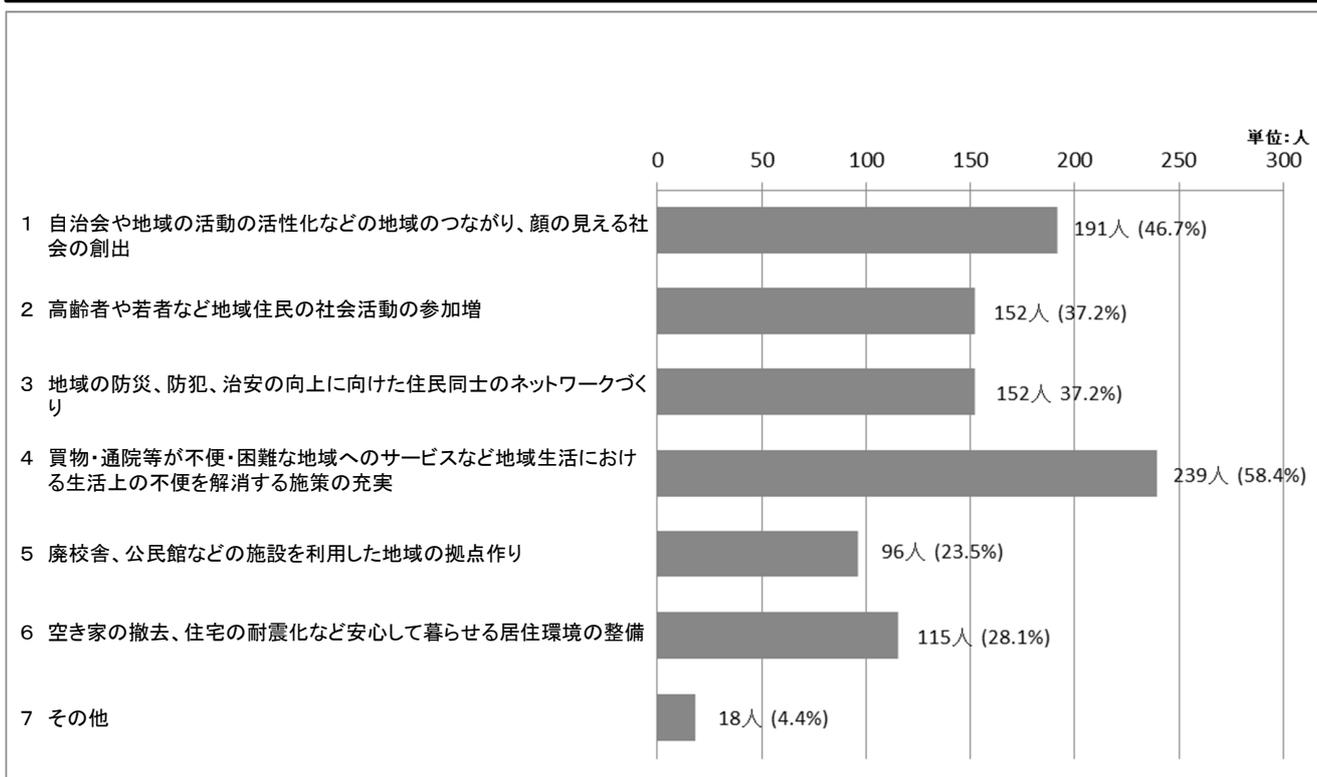
10 鳥取県がこれから社会減の減少に向けた取組を行う際に、どういった取組に力を入れるべきだとお考えになりますか。次の中から3つ以内で選んでお答えください。



11 鳥取県がこれから少子化に歯止めをかけるため、こういった取組に力を入れるべきだとお考えになりますか。次の中から3つ以内で選んでお答えください。



12 鳥取県がこれから人口減の中でも安心して暮らせる地域づくりを行う際に、こういった取組に力を入れるべきだとお考えになりますか。次の中から3つ以内で選んでお答えください。



13 鳥取県がこれから地域の活性化、にぎわいが創出される社会を目指した取組を行う際に、どういった取組に力を入れるべきだとお考えになりますか。次の中から3つ以内で選んでお答えください。

